

平成30年2月28日
 三重県
 総務部 財政課
 連絡先 TEL059-224-2216
 FAX059-224-2125

平成29年度 最終補正予算について

今回の補正予算は、県税収入などの歳入の増減や、公共事業など事業費の確定等により増減が生じた事業について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【最終補正後の予算規模】 (単位:千円、%)

	28年度最終補正後予算額 ①	29年度補正前の額 ②	最終補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	735,114,073	733,844,185	▲4,292,069	729,552,116	▲0.8	▲0.6
特別会計	172,071,359	203,082,279	▲969,429	202,112,850	17.5	▲0.5
企業会計	39,046,299	37,355,641	▲1,163,643	36,191,998	▲7.3	▲3.1
合計	946,231,731	974,282,105	▲6,425,141	967,856,964	2.3	▲0.7

I 一般会計の内容 ▲4,292,069千円

1 歳入の主要点

(1) 県税 1,412,000千円

県税について、県民税株式等譲渡所得割で2,109,000千円、軽油引取税で133,000千円をそれぞれ増額するほか、県民税配当割で462,000千円、地方消費税で350,000千円をそれぞれ減額するなど、あわせて1,412,000千円を増額補正する。

(2) 地方消費税清算金 ▲169,000千円

地方消費税清算金について、全国の地方消費税収の減により169,000千円を減額補正する。

(3) 地方譲与税 ▲2,280,000千円

地方譲与税について、地方法人特別譲与税で2,280,000千円を減額補正する。

(4) 国庫支出金 ▲944,365千円

国庫支出金について、国民健康保険財政安定化基金補助金で545,860千円を増額する一方、公共事業関係で931,162千円、高等学校等就学支援金交付金で132,822千円をそれぞれ減額するなど、あわせて944,365千円を減額補正する。

(5) 県債 **▲995,853千円**

県債について、減収補てん債で2,012,000千円を増額する一方、退職手当債で1,300,000千円、公共事業関係で1,280,000千円をそれぞれ減額するなど、あわせて995,853千円を減額補正する。

(6) 基金繰入金 **▲504,503千円**

基金繰入金について、介護保険財政安定化基金で240,300千円を増額する一方、地域医療介護総合確保基金で231,059千円、財政調整基金で171,652千円、農地中間管理事業等推進基金で125,345千円をそれぞれ減額するなど、あわせて504,503千円を減額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 公共事業 **▲2,559,385千円**

① 国直轄事業 **▲899,062千円**

国の内示等に伴い、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で793,336千円、港湾事業で50,007千円をそれぞれ減額するなど、あわせて899,062千円を減額補正する。

② 国補公共事業 **▲573,040千円**

国の内示等に伴い、農業農村整備事業で864,670千円を増額する一方、道路事業で1,195,997千円を減額するなど、あわせて573,040千円を減額補正する。

③ 県単公共事業 **53,306千円**

事業計画の変更等に伴い、土木施設の維持管理にかかる事業で38,090千円を増額するなど、あわせて53,306千円を増額補正する。

④ 災害復旧事業 **▲608,718千円**

国の内示等に伴い、土木施設災害復旧費で112,525千円を増額する一方、農林水産施設災害復旧費で721,243千円を減額するなど、あわせて608,718千円を減額補正する。

⑤ 受託事業 **▲531,871千円**

事業計画の変更等に伴い、河川事業で268,165千円、漁業漁村整備事業で171,197千円をそれぞれ減額するなど、あわせて531,871千円を減額補正する。

(2) 人件費（一般職給与費） **▲486,140千円**

一般職給与費について、所要見込額の精査により486,140千円を減額補正する。

- (3) 後期高齢者医療費県負担金 336,825千円
 後期高齢者に係る医療給付費の見込み増により、336,825千円を増額補正する。
- (4) (新)伊賀鉄道災害復旧支援対策費 27,670千円
 平成29年台風第21号により被災した伊賀鉄道伊賀線について、伊賀市が実施する災害復旧事業に対し、国と協調して支援する。
- (5) 株式等譲渡所得割市町交付金 1,251,476千円
 県民税株式等譲渡所得割の増に伴い、市町へ交付する株式等譲渡所得割市町交付金を増額補正する。

Ⅱ 特別会計の内容	▲969,429千円
------------------	-------------------

歳出の主要点

- 1 林業改善資金貸付事業特別会計 ▲196,388千円
 貸付見込みの減などにより、196,388千円を減額補正する。
- 2 流域下水道事業特別会計 ▲658,060千円
 公共事業や管理費の執行見込みの減などにより、658,060千円を減額補正する。

Ⅲ 企業会計の内容	▲1,163,643千円
------------------	---------------------

歳出の主要点

- 1 水道事業会計 ▲251,520千円
 建設改良費の執行見込みの減などにより、251,520千円を減額補正する。
- 2 工業用水道事業会計 ▲846,702千円
 建設改良費の執行見込みの減などにより、846,702千円を減額補正する。